

インドの利上げについて

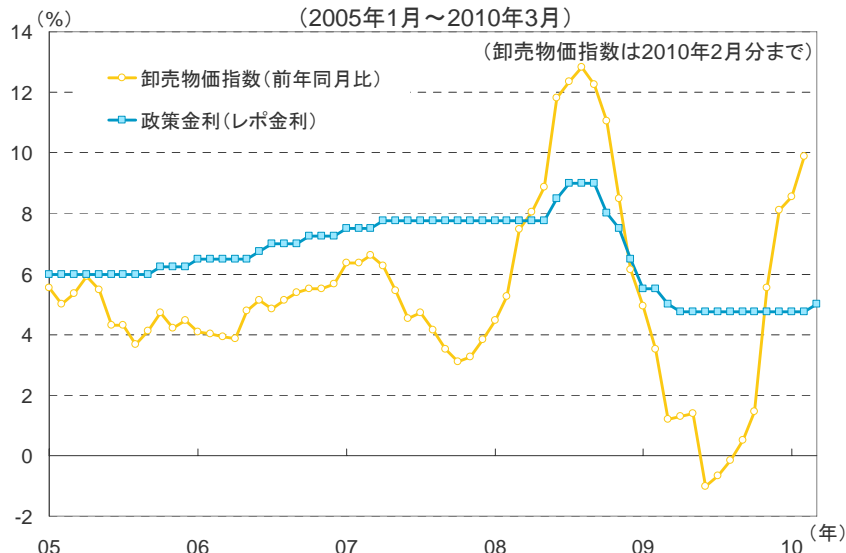
インド準備銀行（中央銀行）は19日夜、2008年7月以来となる利上げを決定し、主要政策金利であるレポ金利を0.25ポイント引き上げ5.0%としました。また、市中銀行が中央銀行に余剰資金を預け入れる際のリバース・レポ金利も0.25ポイント引き上げ3.5%としました。

内需が景気の主な牽引役となっているインドでは、世界的な金融・経済危機を受けて政府・中央銀行が打ち出した財政・金融政策の効果などから、景気が回復基調にあります。加えて、昨年の雨期の記録的な少雨を背景とする農作物の不作から、食料品価格の上昇が目立つこともあり、インフレが懸念されています。こうした中、インド準備銀行は、今年1月に現金準備率の引き上げを決めるなど、既に金融緩和の見直しを徐々に進めていました。そして、主要物価指標である卸売物価指数が2月に前年同月比+9.89%を記録し、インド準備銀行の今年度末（2010年3月末）の想定水準である+8.5%を上回ったことなどから、利上げ自体は広く見込まれていました。ただし、4月20日の定例政策会合で決定されるとの見方が一般的だったことから、それを待たずして実施された今回の利上げは、タイミングの面で予想外のものとなりました。このため、発表当日の欧米株式相場や週明け22日のアジアの株式相場で売りが優勢となったものの、下落率はインドのSENSEX30種指数で前週末比▲0.95%にとどまるなど、市場の反応は限定的でした。

G20（20カ国・地域）の中では、オーストラリアが昨年10月に経済危機後初の利上げに踏み切っており、今回のインドの利上げはこれに次ぐものです。今回の利上げに際してインド準備銀行が、今後も物価の状況を注視し、必要とあれば追加措置を取っていくとの声明を出していることなどから、次回4月の政策会合を含めて、追加利上げが数回行なわれる可能性が高いとみられています。ただし、インフレ圧力を抑えるための予防的な利上げは、景気の中長期的な成長にとって適切な措置であると考えられます。また、オーストラリアと同様、インドにおいても、足元の利上げは景気の回復・拡大に対する当局の自信の高まりを反映するものであると考えられます。

【ご参考】インドの政策金利と卸売物価指数の推移

(2005年1月～2010年3月)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。